

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ホシデン株式会社

【英訳名】 Hosiden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 橋 健 士

【本店の所在の場所】 大阪府八尾市北久宝寺1丁目4番33号

【電話番号】 (072)993-1010(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 本 保 信 二

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区太尾町50番地

【電話番号】 (045)541-7221(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京営業統括部長兼東京支社長 富 永 盛 雄

【縦覧に供する場所】 ホシデン株式会社 東京支社  
(横浜市港北区太尾町50番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	233,547	225,374	248,984	217,990	312,781
経常利益 (百万円)	6,964	9,583	9,040	6,489	9,963
当期純利益 (百万円)	3,758	4,458	5,839	4,002	3,035
純資産額 (百万円)	71,206	75,147	80,096	82,819	81,522
総資産額 (百万円)	135,252	145,895	146,139	151,648	178,537
1株当たり純資産額 (円)	979.41	1,033.67	1,101.82	1,163.71	1,196.22
1株当たり当期純利益 (円)	51.39	61.03	80.05	55.17	43.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	60.38	75.19	51.80	37.83
自己資本比率 (%)	52.7	51.5	54.8	54.6	45.7
自己資本利益率 (%)	5.4	6.1	7.5	4.9	3.7
株価収益率 (倍)	15.1	24.0	14.9	26.2	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,984	19,930	△1,675	16,680	△15,670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,770	△4,304	△4,731	△7,152	△8,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,137	5,593	△2,029	△4,853	6,013
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,076	41,820	33,373	38,618	20,687
従業員数 (名)	7,501	8,268	8,234	9,268	12,336
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	221,549	216,995	234,282	201,413	287,238
経常利益 (百万円)	6,111	7,021	6,220	5,933	9,560
当期純利益 (百万円)	3,176	3,031	4,013	4,025	4,287
資本金 (百万円)	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
発行済株式総数 (千株)	72,710	72,710	72,710	72,710	72,710
純資産額 (百万円)	63,666	66,717	69,774	72,114	71,482
総資産額 (百万円)	117,848	125,550	128,633	131,194	163,185
1株当たり純資産額 (円)	875.67	917.68	959.79	1,013.26	1,048.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (4)	10 (5)	10 (5)	15 (5)	15 (7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	43.39	41.40	54.91	55.49	61.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	40.96	51.58	52.10	53.45
自己資本比率 (%)	54.0	53.1	54.2	55.0	43.8
自己資本利益率 (%)	5.1	4.6	5.9	5.6	6.0
株価収益率 (倍)	17.9	35.4	21.8	26.0	27.3
配当性向 (%)	23.0	24.2	18.2	26.8	23.8
従業員数 (名)	975	959	951	940	903

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3 提出会社の第53期の1株当たり配当額10円は特別配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年4月	大阪市東成区に当社前身、古橋製作所を創立
昭和25年9月	資本金20万円をもって、星電器製造株式会社を設立
昭和34年11月	城東電機株式会社設立(現 ホシデン精工株式会社)
昭和34年11月	東京星電株式会社設立
昭和35年7月	本社工場を八尾市北久宝寺(現在地)に移転
昭和38年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年12月	星電商事株式会社設立
昭和41年12月	香港に現地法人 HONG KONG HOSIDEN LTD. を設立
昭和43年8月	九州星電株式会社設立(現 ホシデン九州株式会社)
昭和44年8月	新潟星電株式会社設立(現 ホシデン新潟株式会社)
昭和44年9月	台湾、台北市に現地法人 台湾星電股份有限公司を設立
昭和48年2月	韓国、馬山市に現地法人 韓国星電株式会社を設立
昭和51年4月	東京星電株式会社を吸収合併、群馬工場とする(現 東京工場)
昭和53年1月	米国、シカゴに現地法人 HOSIDEN AMERICA CORP. を設立
昭和53年6月	シンガポールに現地法人 HOSIDEN SINGAPORE PTE. LTD. を設立
昭和55年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和57年4月	星電子工業株式会社設立(現 ホシデンエフ・ディ株式会社)
昭和61年3月	西独、デュッセルドルフ市に現地法人 HOSIDEN EUROPE GmbH. を設立
昭和62年10月	神戸市に開発技術研究所及び附属工場を開設
平成元年1月	マレーシアに現地法人 HOSIDEN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成2年2月	英国に現地法人 HOSIDEN BESSON LTD. を設立
平成2年10月	ホシデン株式会社に商号変更
平成4年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成8年10月	ホシデン商事株式会社より営業全部を譲受
平成8年10月	フラットパネル ディ스플레이社とアクティブマトリックス液晶表示素子の合弁事業契約を締結
平成9年4月	ホシデン・フィリップス・ディスプレイ株式会社にアクティブマトリックス液晶表示素子事業の全般を譲渡
平成12年8月	フィリップス フラットパネル ディ스플레이社(旧 フラットパネル ディ스플레이社)とのアクティブマトリックス液晶表示素子の合弁事業契約を解消
平成13年8月	中国、上海市に現地法人 ホシデン電子(上海)(有)を設立
平成17年7月	中国、青島市に現地法人 星電高科技(青島)(有)を設立
平成19年2月	中国、天津市に現地法人 天津ホシデン電子(有)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社23社及び関連会社1社)が営んでいる主な事業内容は、電子部品の製造販売であり、各社の位置づけは次のとおりであります。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接又は販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点7社は、機構部品、音響部品、液晶表示素子及び複合部品その他に大別される製品を生産し、当社へ納入しております。

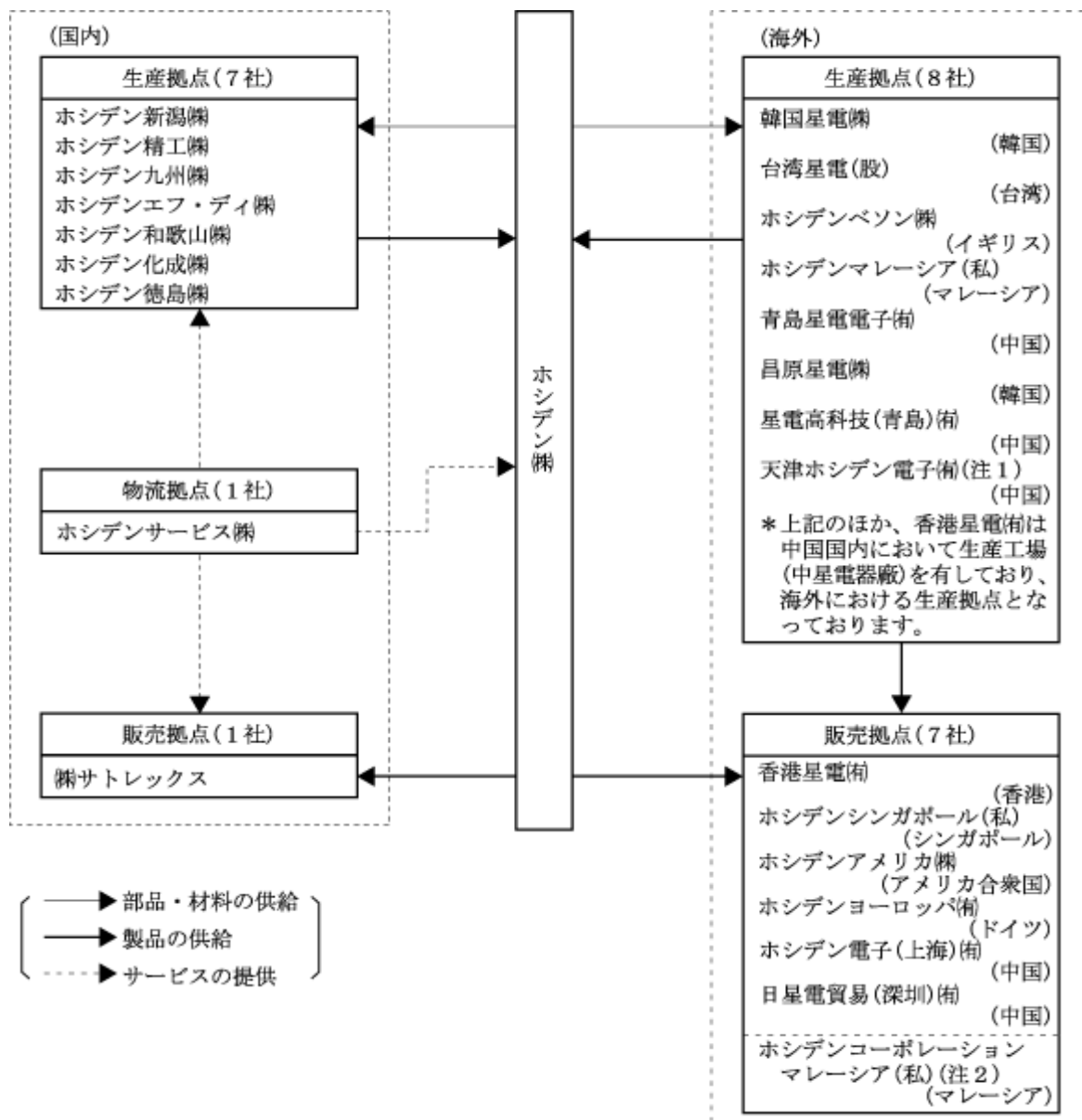
国内物流拠点1社は、当社グループ製品の保管、入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点1社は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点8社は、当社より供給された部品・材料及び現地調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び海外販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は7社であり、当社及び海外生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 中国に天津ホシデン電子㈱を平成19年3月に開業したことにより、連結子会社が1社増加しております。

(注2) 持分法適用関連会社であります。それ以外の会社は全て当社の連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ホシデン新潟㈱	新潟県村上市	90	電子機器 部品製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任…有
ホシデン精工㈱	大阪府柏原市	100	同上	100.0	同上
ホシデン九州㈱	福岡県鞍手郡 鞍手町	90	同上	100.0	同上
ホシデンエフ・ディ㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	同上	100.0	同上
ホシデン和歌山㈱	和歌山県 有田郡有田川町	80	同上	100.0	同上
㈱サトレックス	大阪市東成区	10	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任…有
ホシデン化成㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	電子機器 部品製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任…有
ホシデン徳島㈱	徳島県名西郡 神山町	20	同上	100.0	同上
ホシデンサービス㈱	大阪府八尾市	45	倉庫業	100.0	当社製品の保管 役員の兼任…有
韓国星電㈱	大韓民国 慶尚南道馬山市	千₩ 1,241,880	電子機器部品 製造販売	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任…有
台湾星電(股)	中華民国 台北市	千NT\$ 100,500	同上	100.0	同上
香港星電(有)(注)2	KOWLOON, HONG KONG.	千HK\$ 52,000	同上	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当社 へ製品の販売 役員の兼任…有
ホシデンアメリカ㈱	SCHAUMBURG, IL, U. S. A	千US\$ 2,268	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任…有
ホシデンシンガポール(私) (注)2	GATEWAY EAST, SINGAPORE	千S\$ 2,400	同上	100.0	同上
ホシデンマレーシア(私) (注)1、2	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 23,610	電子機器部品 製造販売	100.0 (23.7)	当社より商品部品材料の仕入、当社 へ製品・部品の販売 役員の兼任…有
ホシデンベソン㈱ (注)2	HOVE, EAST SUSSEX, UNITED KINGDOM	千STG£ 3,500	同上	100.0 (1.0)	当社より商品部品材料の仕入、当社 へ製品の販売 役員の兼任…有
ホシデンヨーロッパ(有)	DUSSELDORF, GERMANY	千DM 350	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任…有
青島星電電子(有)	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 5,400	電子機器 部品製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品の販売 役員の兼任…有
昌原星電㈱	大韓民国 慶尚南道昌原市	千₩ 2,000,000	同上	100.0 (5.0)	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任…有
ホシデン電子(上海)(有)	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任…有
日星電貿易(深圳)(有)	中華人民共和国 深圳市	千HK\$ 2,000	同上	100.0 (100.0)	当社より商品の仕入 役員の兼任…有
星電高科技(青島)(有)	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 10,000	電子機器 部品製造	100.0 (7.1)	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品の販売 役員の兼任…有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
天津ホンデン電子(有)	中華人民共和国 天津市	千US\$ 1,000	電子機器 部品製造	100.0 (51.0)	役員の兼任…有
(持分法適用関連会社) ホンデン コーポレーション マレーシア(私)	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 350	電子機器 部品販売	30.0 (30.0)	同上

- (注) 1 特定子会社に該当しております。  
2 保証債務については、「第5 経理の状況」の貸借対照表注記事項 5「偶発債務」に記載しております。  
3 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合はいずれも10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載は行っておりません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在の従業員数は12,336名(就業人員)であります。なお、従業員数が前連結会計年度に比し3,068名増加しておりますのは、主として既存海外生産子会社における生産増加対応による人員増であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
903	42.4	18.9	6,878,260

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合は「ホンデン労働組合」と称し、昭和36年に結成され、昭和40年5月、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しました。当社における労使関係は相互の基本的権利を尊重し、円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の住宅投資の調整、自動車業界の低迷等による減速傾向や原材料価格高騰の長期化等の懸念要因があったものの、中国を中心としたアジア経済の好調に加えて欧州経済も回復傾向を示すなど総じて底堅く推移しました。また、日本経済においても企業収益の改善による設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話については、高機能化やBRICs地域での伸長もあり、世界的な需要拡大基調で推移、液晶・PDP等の薄型テレビなどのデジタル家電、ゲーム機器や自動車関連向け部品も堅調に推移、全体として需要拡大傾向で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは引き続き成長が期待できる携帯電話を中心とした移動体通信関連のワールドワイドな生産・販売の強化によるマーケットシェアの拡大、新製品の開発等に取り組むと共に、新製品販売が続くアミューズメント（ゲーム機器）関連、電子化が進む自動車関連市場への重点的な取り組みを図りました。一方、企業間競争の激化による厳しい経営環境に対応するため、原価低減、経費削減他、経営全般にわたる効率化を進め、業績の維持向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、携帯電話を中心とした移動体通信関連につきましては、音響部品は好調に推移したものの液晶表示素子が減少し、伸び悩みましたが、アミューズメント（ゲーム機器）関連が後半より好調に推移、また電子化が進む自動車関連も堅調に推移したため、3,127億81百万円（前連結会計年度比43.5%増）となりました。

また、利益面では、引き続き売価下落、原材料高に対応すべく、新製品開発、高付加価値化、生産性向上、原価低減、経費削減等、収益向上に努めた結果、営業利益は90億33百万円（前連結会計年度比102.1%増）、経常利益は99億63百万円（前連結会計年度比53.5%増）となりました。

しかしながら、当期純利益につきましては携帯電話関連用液晶事業（液晶表示素子）におきまして、受注の大幅減及び競争激化に伴う売価下落が激しく、コストダウン等に努めたものの、収益が悪化、当事業は厳しい状況となりました。よって、液晶事業におきまして、携帯電話関連用を縮小し、収益性が長期・安定的な自動車関連用に注力する方針とし、収益の回復を図ることといたしました。これに伴い、当該生産関係会社での関連在庫等を整理し、特別損失（たな卸資産評価損32億58百万円）として計上することとしたため、30億35百万円（前連結会計年度比24.1%減）となりました。

当連結会計年度の売上高の部門別の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント（ゲーム機器）関連部品等の大幅増加により、2,210億15百万円（前連結会計年度比81.5%増）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話機用ヘッドセット等の移動体通信機器用部品の伸長により、555億82百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

液晶表示素子につきましては、移動体通信機器用部品の減少により、237億93百万円（前連結会計年度比33.4%減）となりました。

複合部品その他につきましては、AV機器用部品等の減少により、123億88百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

所在地別のセグメントの業績につきましては、日本はアミューズメント関連部品等が大幅に増加し、売上高は2,874億72百万円（前連結会計年度比41.8%増）となり、営業利益は、80億3百万円（前連結会計年度比97.0%増）となりました。また、アジアは、セグメント間の内部売上高としての日本向けアミューズメント関連部品等が増加したことに加え、携帯電話用の機構部品の伸長等により、売上高は2,360億37百万円（前連結会計年度比27.7%増）となり、営業利益は4億91百万円（前連結会計年度は5億14百万円の営業損失）となりました。その他の地域については、携帯電話用音響部品及び車載用部品は堅調に推移したものの、音響部品以外の携帯電話用部品が減少したことから、売上高は294億11百万円（前連結会計年度比9.4%減）となり、営業利益は1億86百万円（前連結会計年度比70.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ179億31百万円減少（前連結会計年度は52億45百万円の増加）し、当連結会計年度末には206億87百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、156億70百万円（前連結会計年度は166億80百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が66億79百万円（前連結会計年度は64億34百万円）、仕入債務が154億15百万円の増加（前連結会計年度は3億5百万円の減少）、売上債権が250億82百万円の増加（前連結会計年度は109億65百万円の減少）、たな卸資産が133億90百万円の増加（前連結会計年度は37億87百万円の増加）、法人税等の支払が30億50百万円（前連結会計年度は26億98百万円）であったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、84億60百万円（前連結会計年度は71億52百万円の減少）となりました。これは、設備投資による支出が68億28百万円（前連結会計年度は48億87百万円）、投資有価証券の取得による支出が20億10百万円（前連結会計年度は28億12百万円）であったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、60億13百万円（前連結会計年度は48億53百万円の減少）となりました。これは、新株予約権付社債の発行による収入が100億37百万円（前連結会計年度は発行しておりません）、自己株式の買取りによる支出が36億61百万円（前連結会計年度は18億78百万円）、配当金の支払が12億22百万円（前連結会計年度は7億25百万円）であったこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(百万円)	前期比(%)
機構部品	222,903	82.8
音響部品	56,013	16.6
液晶表示素子	23,973	△33.3
複合部品その他	12,391	△7.0
合計	315,281	43.8

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機構部品	224,750	84.7	12,225	44.0
音響部品	54,649	11.5	8,657	△9.7
液晶表示素子	24,176	△31.1	8,772	4.6
複合部品その他	13,092	3.9	3,719	23.3
合計	316,668	45.0	33,374	13.2

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(百万円)	前期比(%)
機構部品	221,015	81.5
音響部品	55,582	18.0
液晶表示素子	23,793	△33.4
複合部品その他	12,388	△7.2
合計	312,781	43.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂㈱	82,342	37.8	174,147	55.7

2 金額は消費税等抜価格により表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。携帯電話やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も大きな成長が見込まれる分野であります。

この中であって、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待される携帯電話及び携帯情報端末、デジタル家電、新製品販売が続くアミューズメント（ゲーム機器）関連、電子化が進む自動車関連等の成長分野への事業を強化し、重点的な技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化と光学機器、健康・医療機器、住設機器他の新市場開拓につき、積極的に取り組んでまいります。

特に中核部品への注力により、新製品比率を高め、トップシェア商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のタイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上化体制の構築を図ってまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、IT（情報技術）の活用による経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の原価低減、経費削減等に取り組み、業績の向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化を図り、企業の付加価値を高めてまいります。

環境保全は企業経営にとって最優先課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、R o H S 規制等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進してまいります。また、当社グループは、環境保全を地球的な視点でとらえ、環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証取得に向けた環境マネジメントシステムを構築してまいりました。

さらに製品設計段階から、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでおり、グループは、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### ① 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行

為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## ② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

### 「中期経営方針」による企業価値向上への取組み

当社は1950年の創業以来、電子部品を開発、設計、生産、販売する総合部品メーカーとして事業展開してまいりました。そして、「電子産業は現代社会及び未来社会においてなくてはならない産業であると確信し、その部品生産を通じ世界の人々の豊かで快適な暮らしと文化生活の向上に貢献すること」を経営理念とし、この理念のもと、当社及び当社グループ各社は、下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による利益の増大を目指し、企業価値向上に取り組んでおります。

#### (I) 経営基本方針

- (i) 電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と高品質により支えられた製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス産業の発展に貢献します。
- (ii) マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進します。
- (iii) 世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することによりユーザーのビジネスをサポートし、世界中のエレクトロニクス産業の発展に貢献します。
- (iv) 環境保全問題については、環境基本方針に基づき、環境保全活動を世界中の拠点で展開、地域社会と共に発展する「地球市民の企業」を目指し積極的に取り組みます。

#### (II) 中長期的な経営戦略・企業価値向上への取組み

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。携帯電話やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も大きな成長が見込まれる分野であります。

- (i) 電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の増大を図ります。
- (ii) 従来からのアミューズメント分野への注力と共に、今後も成長が期待される携帯電話及び携帯情報端末、デジタル家電、カーエレクトロニクス等の成長分野への事業を強化し、重点的な技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開します。
- (iii) 当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発、及び開発のスピード化と光学機器、健康・医療機器、住設機器他の新市場開拓につき、積極的に取り組みます。  
特に中核部品への注力により、新製品比率を高め、トップシェア商品の創出・拡大に積極的に取り組み、高付加価値化、利益率向上化体制の構築を図ります。
- (iv) 世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、IT（情報技術）の活用による経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の原価低減、経費削減等に取り組み、業績の向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化を図り、企業の付加価値を高めます。

(v) 環境保全は企業経営にとって最優先課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、鉛フリー化、環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減等、環境負荷の低減に向けた取組みをグループをあげて推進します。また、環境管理システムの国際規格であるISO14001については、引続き認証取得事業所の拡大を積極的に進めます。

当社はこれらの取組みとともに株主の皆様をはじめ顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

### ③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年3月19日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会において株主の皆様のご意思を確認し、ご承認をいただいております。

その概要は以下の通りです。

#### (I) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

#### (II) 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

#### (III) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

#### (IV) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は2年間（平成21年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）であり、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

なお、本プランの詳細は、当社ホームページ(<http://www.hosiden.co.jp>)に掲示しております。

④ 上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること③合理的な客観的発動要件の設定④株主意思を重視するものであること⑤デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの殆どの製品は、セットメーカーが製造する最終商品に搭載される部品であることから、日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパを含む主要市場における景気後退により、最終商品を製造するセットメーカーの生産が縮小し、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループは世界各地で事業を展開しており、為替レートの変動による影響を受けています。海外市場での売上高の大部分は円、米ドル及びユーロ建てであります。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 価格競争

当社グループが属するエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっており、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。当社グループの競合先の一部は、研究開発、製造および販売について当社グループよりも優れた資源を有している可能性があります。当社グループの主要市場における価格下落圧力は今後も強まると予想され、価格競争が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の価格変動と供給状況

当社が生産する製品には種々の金属及び石油化学製品が原材料として使用されています。当社グループは重要な資材については政策的な調達活動を行っていますが、急激な原材料価格の高騰や原材料供給状況の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 技術革新と需要動向

当社グループの事業に関わる市場は、技術の急速な変化やこれに伴う顧客の需要の変化に影響を受けます。業界での頻繁な技術革新により、比較的短期間で当社グループの既存製品が陳腐化する可能性があります。また当社グループが業界と市場の変化を充分予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの売上高の55.7%は、任天堂株式会社に対するものであり、同社からの受注動向や、アミューズメント（ゲーム）機器の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の相当な部分は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の日本国外で行われております。特に近年は中国の生産拠点への依存度を高めつつあり、中国をはじめとする、これらの地域における海外事業は、さまざまな不確定要素による影響を受けやすく、特に以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

- ① 不利な政治または経済要因
- ② 予期しない法律または規制の変更
- ③ 人材の確保に関わる障害
- ④ 潜在的に不利な増税の影響
- ⑤ 戦争、テロ、伝染病、地震、災害、その他の要因による社会的混乱

(7) その他の要因

上記の要因に加えて、主要顧客との取引条件の変更にともなう在庫リスク、訴訟リスク、知的財産権、製品品質問題、環境管理物質規制、法令等の変更、火災・地震・風水害による被害等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ホシデン(株) (当社)	アセア・ブラウン・ボベリィ(株)	スイス	液晶表示素子	特許契約	平成3年12月26日 ～平成19年8月17日
	ソニー(株)	日本	イヤホン	特許契約	平成5年1月1日 ～平成29年8月16日
	セイコーエプソン(株)	日本	液晶表示素子	特許契約	平成9年1月1日 ～平成23年12月31日
	(株)日立ディスプレイズ(注)	日本	液晶表示素子	特許契約	平成6年4月1日 ～平成21年3月31日
	シャープ(株)	日本	液晶表示素子	特許契約	平成12年4月1日 ～平成22年3月31日
	三菱電機(株)	日本	ヒンジ装置	特許契約	平成12年4月1日 ～平成28年4月19日
	ブラザー工業(株)	日本	キーボード	特許契約	平成14年4月1日 ～平成20年3月31日

(注) 液晶事業が(株)日立製作所から(株)日立ディスプレイズに移管されたため、契約先が変更となっております。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、中・長期に亘る技術開発・商品開発を中心とした研究開発部門と短期の商品開発を目的とした事業部内の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の研究開発活動は情報通信、デジタル家電、車載関連部品の開発を重点的に行いました。

研究開発部門ではマイク兼用イヤホン、デジタルマイクロホン、MOST光コネクタ、マイクロSDカードコネクタ、タッチセンサ、極細線同軸ケーブル用コネクタ等を開発致しました。

マイク兼用イヤホンはマイクロホンの働きを兼ねるイヤホンで、騒音下でも通話が可能となることを特徴としております。

デジタルマイクロホンは電磁ノイズ等の多い環境で使用される機器内やデジタル回路に近接した基板上で耐ノイズ性に優れる事の特徴としております。

MOST光コネクタはマルチメディア情報をプラスチック光ファイバ（POF）により車内伝送するので、105℃耐熱、シャッタ付きでMOST規格の認証を取得しております。

マイクロSDカードコネクタはノーマルタイプとリバースタイプを開発し、業界最小クラスの基板投影面積及び製品高さを実現しております。

タッチセンサは静電容量方式による軽いタッチの操作性、薄型でノンメカニカルな長寿命を特徴として、開発致しました。

極細線同軸ケーブル用コネクタは高機能携帯電話用のLCD接続用として、0.4mmピッチ40極で省スペース設計を達成しました。

事業部内の開発部門では接続部品、音響部品、複合製品、液晶表示素子について開発致しました。接続部品ではMicro-USBコネクタ、CCFLコネクタ、FPCコネクタ、エンコーダ付き多方向スイッチ等を開発致しました。

Micro-USBコネクタは携帯電話やDVCに搭載が期待され、従来のMini-USBコネクタと比較し体積比が50%で、USB2.0に準拠した超小型のコネクタです。

CCFLコネクタは液晶TVのバックライト用冷陰極管接続用コネクタで防塵用カバーを備え、ZIFワンタッチロック、無半田接続を特徴としております。

FPCコネクタは液晶TVやプラズマTV等に使用されるFPC接続用コネクタで0.4mmピッチ80極及び0.5mmピッチ98極を開発致しました。ZIFロックを特徴としております。

エンコーダ付き多方向スイッチは1軸で4方向レバー、プッシュ、エンコーダ操作が可能であることを特徴としております。

音響部品ではマイクスピーカ、レーザーユニット及びカナルタイプイヤホンユニットを開発致しました。

マイクスピーカは直径15mm、厚さ2.6mmの薄型形状で高音質・大出力を実現しております。

レーザーユニットは5×11mmの矩形形状、厚さ2.5mmの超小型設計で高音圧出力を実現しております。

カナルタイプイヤホンユニットは直径9mmのドライバユニットを採用し、イヤピースを耳孔に挿入することによって密閉性を良くし、音漏れを抑えて迫力のある低音域再生を可能にしています。

複合製品では超小型Bluetoothヘッドセットを開発致しました。

超小型Bluetoothヘッドセットはハンズフリープロファイルおよびヘッドセットプロファイルに対応し、リダイヤル機能や携帯電話内蔵の音声認識機能起動を搭載し、大きさ36.5×18.5×11.9mm、質量9gの超小型・軽量を実現しております。

液晶表示素子では動画対応STN-LCDを開発致しました。

動画対応STN-LCDはNTSC入力可能な高速応答白黒STNで、液晶材料の選定およびLCDパネルの最適化により、高品位、高速応答を実現しております。

当連結会計年度の主な開発製品の研究開発費は27億39百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金や偶発事象等に関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。見積りには、特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合もあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高については、携帯電話向け液晶表示素子の売上高が大きく減少したものの、アミューズメント（ゲーム機器）関連において、主要顧客の新製品投入に伴う機構部品の受注の大幅な増加と、携帯電話向け音響部品や自動車関連向け部品の堅調な伸びに支えられ、全体では前連結会計年度比43.5%増の3,127億81百万円となりました。

営業利益については、価格競争に伴う当社製品価格の下落や原材料価格の値上がりによる影響はあったものの、アミューズメント（ゲーム機器）関連の売上が大幅に増加したことが大きく貢献し、前連結会計年度比102.1%増の90億33百万円となりました。

経常利益については、期中の対米ドル為替相場が円安傾向で推移したことから、4億42百万円の為替差益を計上し、前連結会計年度比53.5%増の99億63百万円となりました。

当期純利益については、携帯電話関連用液晶事業において、当事業の生産関係会社での関連在庫等を整理し、特別損失（たな卸資産評価損32億58百万円）として計上することとしたため、前連結会計年度比24.1%減の30億35百万円となりました。これは携帯電話用液晶表示素子の事業において、市場環境の変化により主要顧客からの受注が大幅に減少したことと、競争激化に伴い売価が大きく下落したことにより採算が悪化し、当事業が厳しい状況となったことが要因です。液晶事業については、今後携帯電話関連用を縮小し、収益性が長期・安定的な自動車関連用に注力することにより、収益の回復をはかり採算性を更に厳しく追及していく方針としております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく事業環境は非常に競争が激しく、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の当社グループ主力製品の需要は、これらが搭載される最終商品の需要の変動に大きく影響を受けます。またエレクトロニクス業界における頻繁な新技術の導入は、当社グループの需要動向の予測や研究開発活動の動向と密接に関わっており、経営成績に重大な影響を与える要因となっております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、現在の主力製品であるコネクタ、スイッチユニット、電話機用マイク、ヘッドセット、レシーバ、パッシブ液晶表示素子等の競争力強化により、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の市場での強固な地位を確保するとともに、新たな主力製品の開発に注力し、成長が期待できる液晶・PDP等の薄型テレビなどのデジタル家電及びカーエレクトロニクス関連市場への重点的な取り組みに引き続き務めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は166億80百万円のキャッシュを得たのに対し、当連結会計年度は156億70百万円のキャッシュを使用しました。これは、税金等調整前当期純利益が66億79百万円（前連結会計年度は64億34百万円）、仕入債務が154億15百万円の増加（前連結会計年度は3億5百万円の減少）、売上債権が250億82百万円の増加（前連結会計年度は109億65百万円の減少）、たな卸資産が133億90百万円の増加（前連結会計年度は37億87百万円の増加）、法人税等の支払が30億50百万円（前連結会計年度は26億98百万円）であったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の71億52百万円より13億7百万円多い84億60百万円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度との差額の理由としましては、設備投資による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は48億53百万円のキャッシュを使用したのに対し、当連結会計年度は、60億13百万円のキャッシュを得ました。今後の設備投資資金等に充当の為、新株予約権付社債の発行により100億37百万円のキャッシュを得ました。一方で自己株式の買取と配当金の支払にキャッシュを使用しました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の386億18百万円から206億87百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資の主な内容については、当社グループの生産能力の増強及び合理化を中心に行いました。  
その結果、当連結会計年度の設備投資額は68億41百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府八尾市) (注) 2	電子部品生産設備 及び販売、管理	1,759	1,007	2,185 (25)	4,248	9,201	689
東京工場 (群馬県伊勢崎市)	電子部品生産設備	113	415	276 (26)	779	1,584	92
東京支社 (横浜市港北区) (注) 2	販売	212	0	204 (4)	4	421	122
関係会社への貸与設備 (注) 3	電子部品生産設備	847	112	309 (49)	0	1,269	—

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン 九州㈱	本社工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	電子部品 生産設備	458	468	41 (24)	80	1,049	107
ホシデン 精工㈱	本社工場 (大阪府柏原市)	電子部品 生産設備	218	37	244 (5)	174	675	100

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港星電(有)	本社 (香港)	販売	35	4	—	—	39	24
	中星電器 (中国広東省)	電子部品 生産設備	201	1,014	48 (34)	4	1,269	6,041
ホシデン マレーシア (私)	本社工場 (マレーシア)	電子部品 生産設備	372	17	38 (18)	37	465	493
青島星電 電子(有)	本社工場 (中国山東省)	電子部品 生産設備	37	161	—	419	617	1,857

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、金型及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。  
3 関係会社への貸与設備の明細は以下のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン 和歌山(株)	和歌山県 有田郡有田川町	電子部品 生産設備	293	—	178 (19)	0	472	147
ホシデン 化成(株)	滋賀県愛知郡 愛荘町	電子部品 生産設備	62	0	77 (17)	—	140	64
ホシデン エフ・ディ(株)	滋賀県愛知郡 愛荘町	液晶表示素子 生産設備	491	111	53 (12)	0	657	176

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社工場 (大阪府八尾市)	電子部品生産設備及び販売、管理	178

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間リース料 (百万円)
ホシデンエフ・ディ(株)	本社工場 (滋賀県愛知郡愛荘町)	LCD製造装置 一式	176	115
ホシデン和歌山(株)	本社工場 (和歌山県有田郡有田川町)	チップマウンター 一式	147	36
ホシデン精工(株)	本社工場 (大阪府柏原市)	高速プレス機	100	9

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期的な需要予測を基に次期連結会計年度70億円を予定しております。設備計画は原則的に各連結子会社が独自に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

設備投資に係わる今後の所要資金については、平成19年1月30日の新株予約権付社債発行による手取金と自己資金で賄い、連結子会社については独自で資金調達を行うことにより賄う予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画については、現在、確定しているものではありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	72,710,084	72,710,084	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権

平成18年11月8日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	875(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,278(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月2日～ 平成23年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,278 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 ①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。  
②新株予約権の相続はこれを認めない。  
③その他権利行使の条件は、平成18年6月29日開催の当社第56期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。  
①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社  
②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社  
③新設分割  
新設分割により設立する株式会社  
④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社  
⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社
- 6 ①当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。  
②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。



② 2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,689,687	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月16日～ 平成21年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	発行価格 2,143 資本組入額 1,072	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	(注) 4	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,019	10,017

(注) 1 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)の修正等の条件は次の通りです。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合、または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜転換価額を調整する。

- 当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ繰上償還日の前銀行営業日又は期限の利益喪失日以後本新株予約権を行使することはできません。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
- 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
- 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して、払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

③ 2014年1月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,094,602	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月13日～ 平成26年1月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1,649 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,048	10,047

(注)1 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の払込金額と同額とします。本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)の修正等の条件は次の通りです。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行したまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合、または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜転換価額を調整する。

- 2 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
- 3 本新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- 4 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めておりますが、その主な条件は以下のように定めております。

①交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

②承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は、時価を下回る新株発行を行った場合と同様の調整に服する定めがある。

- (i) 合併、株式交換または株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券またはその他の財産が交付されるときは、当該証券または財産の公正な市場価値（独立財務顧問に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (ii) その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立財務顧問に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。
- ④承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算出方法  
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- ⑤承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
当該組織再編行為の効力発生日または承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥承継会社等の新株予約権の行使の条件  
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ⑦承継会社等の新株予約権の取得条項  
承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日(注)	2,921,893	72,710,084	2,994	13,660	2,994	19,596

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	55	38	179	156	4	8,459	8,891	—
所有株式数 (単元)	0	292,612	9,986	60,983	166,380	66	196,289	726,316	78,484
所有株式数 の割合(%)	0.0	40.3	1.4	8.4	22.9	0.0	27.0	100.0	—

(注) 1 自己株式4,565,112株は「個人その他」に45,651単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,122	11.1
ホシデン(株)	大阪府八尾市北久宝寺1-4-33	4,565	6.2
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,573	4.9
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー乙棟	2,913	4.0
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,694	3.7
ザバンクオブニューヨーク・ジ ャスディックトリーティーアカ ウント(常任代理人(株)みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,270	3.1
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,983	2.7
古橋晶子	兵庫県芦屋市	1,983	2.7
シャープ(株)	大阪府大阪市阿倍野区长池町22-22	1,973	2.7
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,444	1.9
計	—	31,524	43.3

(注) 証券取引法に定める株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき、平成19年2月5日付でパークレズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者である6社から平成19年1月31日現在で3,665千株、平成19年4月6日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である4社から平成19年3月30日現在で6,196千株、平成19年4月6日付で住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である2社から平成19年3月30日現在で5,714千株をそれぞれ実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、いずれも当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、平成19年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式4,565,100	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,066,500	680,635	同上
単元未満株式	普通株式 78,484	—	同上
発行済株式総数	72,710,084	—	—
総株主の議決権	—	680,635	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権30個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	4,565,100	—	4,565,100	6.2
計	—	4,565,100	—	4,565,100	6.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成18年11月8日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年11月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員35名 当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	87,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,278(注)1
新株予約権の行使期間	平成20年12月2日～平成23年12月1日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ②新株予約権の相続はこれを認めない。 ③その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 2 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
  - ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
  - ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
  - ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
  - ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
  - ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社
  
- 3
  - ①当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
  - ②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項、会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年5月11日)での決議状況 (取得期間18年5月12日～18年9月22日)	2,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	340,100	444,126,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,659,900	2,555,873,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.9	85.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	82.9	85.1

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年8月29日)での決議状況 (取得期間18年8月30日～18年8月30日)	3,000,000	3,621,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,660,000	3,210,620,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	340,000	410,380,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.3	11.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.3	11.3

(注) 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による取得であります。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	880	1,221,100
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,047	5,299,281
当期間における取得自己株式	549	928,659

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,565,112	—	4,565,661	—

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、配当水準の安定と向上に努める所存です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては1株につき7円50銭の普通配当といたしました。これにより中間配当金(1株につき7円50銭)を含めた当期の年間配当金は1株につき15円となりました。

内部留保金につきましては、技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等、長期的な観点に立って、成長事業分野への投資を行い、積極的な成長を図ることにより、将来における株主の利益確保のために用いる所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	511	7.5
平成19年6月28日 株主総会決議	511	7.5



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,265	1,752	1,650	1,560	1,720
最低(円)	774	708	1,027	1,006	1,030

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,448	1,326	1,317	1,382	1,536	1,720
最低(円)	1,274	1,140	1,186	1,267	1,272	1,364

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	古橋 健士	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社生産業務部長 昭和62年4月 当社海外業務部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成2年4月 当社生産事業本部長 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 香港星電有限公司取締役社長就任(現任) 平成3年4月 ホシデンシンガポール私人会社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 韓国星電株式会社代表理事社長就任(現任) 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成9年4月 ホシデンマレーシア私人有限会社取締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンアメリカ株式会社取締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンヨーロッパ有限会社取締役社長就任(現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,025
代表取締役 副社長	ホンデン グループ全般 担当	北谷 晴美	昭和12年11月13日生	昭和32年2月 当社入社 昭和57年4月 当社生産本部コネクタ製造部長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社生産事業本部機構部品事業部長兼複合部品事業部長 平成2年4月 当社大阪事業部長 平成2年6月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社生産事業本部長 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 ホシデングループ全般担当(現任) 平成9年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術センター・品質センター担当	滋野 安広	昭和28年9月25日生	昭和59年3月 当社入社 平成7年4月 当社R&DセンターLCD事業本部PLCD事業部技術部長 平成9年4月 当社PLCD事業部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社PLCD事業担当 平成13年4月 当社研究開発担当 平成16年4月 当社技術・品質センター長 平成17年4月 当社技術・品質センター担当 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社技術センター・品質センター担当(現任)	(注) 3	35
常務取締役	国内営業・アジア営業担当	井野 英一	昭和18年11月18日生	昭和47年11月 当社入社 平成9年4月 当社大阪第二営業部長 平成12年4月 当社執行役員大阪営業統括部副統括部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社大阪営業統括部長 平成17年4月 当社国内営業担当 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社国内営業・アジア営業担当(現任)	(注) 3	6
取締役	社長室長	本保 信二	昭和23年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社社長室長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	9
監査役	常勤	柏谷 重利	昭和22年6月29日生	昭和44年6月 当社入社 平成9年4月 当社財務部長 平成18年4月 当社社長室参与 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	4
監査役	非常勤	中西 昭	昭和4年1月16日生	昭和20年8月 大蔵省入省 昭和61年7月 伊丹税務署長退官 税理士開業 昭和63年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	24
監査役	非常勤	高橋 賢一	昭和20年8月31日生	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成11年4月 同社AVC社AVC知的財産権センター所長 平成14年3月 同社退職 平成14年4月 宮城県産業技術総合センター所長 平成18年3月 同センター退任 平成19年4月 財団法人兵庫県環境クリエイトセンター兵庫県播磨・神戸地域環境ビジネスクラスター形成支援事業クラスター・マネージャー(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計						1,183

- (注) 1 監査役 中西 昭及び高橋 賢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は7名であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、株主価値の最大化を実現するためには極めて重要であると認識しております。

取締役会は平成19年6月28日現在において5名で構成しており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行うことで、迅速に経営判断のできる体制をとっており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップを図る体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、監査役監査とは別に、社長室が連結グループ全社を対象に内部監査を実施し、内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図っております。

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 梶浦 和人氏及び美馬 和実氏が業務を執行し、公認会計士4名、会計士補等5名及びその他1名が業務の補助を行っております。当社は、証券取引法及び会社法上等の監査を受けている他、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

平成19年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	747百万円（注）1． 2． 3
監査役の年間報酬総額	22百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬等の額には、平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会の決議に基づく、役員賞与引当額25百万円を含めております。
- 3 取締役の報酬等の額には、平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会の決議に基づく、期末時点で在任する取締役5名に対する退職金予定総額550百万円を含めております。

### 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31百万円
上記以外の報酬	2百万円
監査報酬合計	34百万円

顧問弁護士は3法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			40,678		22,907	
2 受取手形及び売掛金	※6		45,621		71,435	
3 有価証券			374		—	
4 たな卸資産			25,302		39,158	
5 繰延税金資産			1,074		1,673	
6 外注先未収入金			6,703		7,755	
7 その他			2,599		2,745	
貸倒引当金			△232		△198	
流動資産合計			122,121	80.5	145,477	81.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※3	14,668		14,840		
減価償却累計額		9,792	4,875	10,096	4,743	
2 機械装置及び運搬具	※3	13,289		14,199		
減価償却累計額		9,972	3,316	10,200	3,999	
3 土地	※3		3,656		3,631	
4 建設仮勘定			102		397	
5 その他	※3	31,499		34,343		
減価償却累計額		25,912	5,587	27,853	6,490	
有形固定資産合計			17,538	11.6	19,263	10.8
(2) 無形固定資産						
1 施設利用権その他			679	0.4	586	0.3
無形固定資産合計			679		586	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		8,022		9,992	
2 繰延税金資産			2,854		2,819	
3 その他			546		515	
貸倒引当金			△113		△116	
投資その他の資産合計			11,309	7.5	13,210	7.4
固定資産合計			29,527	19.5	33,059	18.5
資産合計			151,648	100.0	178,537	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※6	36,812		53,166		
2	※3	3,608		4,649		
3	※3	115		161		
4		1,470		2,651		
5		8		3		
6		—		25		
7	※6	7,117		7,064		
		流動負債合計	49,133	32.4	67,721	37.9
II 固定負債						
1		10,000		20,068		
2	※3	265		108		
3		73		84		
4		8,805		8,525		
5		522		505		
6		29		—		
		固定負債合計	19,696	13.0	29,293	16.4
		負債合計	68,829	45.4	97,014	54.3
(資本の部)						
I	※4	13,660	9.0	—	—	
II		19,596	12.9	—	—	
III		50,542	33.3	—	—	
IV		1,991	1.3	—	—	
V		△1,037	△0.7	—	—	
VI	※5	△1,934	△1.2	—	—	
		資本合計	82,819	54.6	—	—
		負債・資本合計	151,648	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	13,660	7.7
2 資本剰余金		—	—	19,596	11.0
3 利益剰余金		—	—	52,389	29.3
4 自己株式		—	—	△5,595	△3.1
株主資本合計		—	—	80,050	44.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,970	1.1
2 為替換算調整勘定		—	—	△504	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	1,466	0.8
III 新株予約権		—	—	5	0.0
純資産合計		—	—	81,522	45.7
負債・純資産合計		—	—	178,537	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			217,990	100.0	312,781	100.0
II 売上原価	※2		201,275	92.3	290,687	92.9
売上総利益			16,714	7.7	22,093	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		12,244	5.6	13,059	4.2
営業利益			4,470	2.1	9,033	2.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		251			402	
2 受取配当金		45			92	
3 為替差益		1,702			442	
4 持分法による投資利益		0			0	
5 賃貸収入		20			18	
6 その他		240	2,260	1.0	148	1,104
V 営業外費用						
1 支払利息		151			129	
2 その他		89	241	0.1	45	174
経常利益			6,489	3.0	9,963	3.2
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		44			69	
2 投資有価証券売却益		0			8	
3 固定資産売却益	※3	4	49	0.0	53	131
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※4	99			154	
2 ゴルフ会員権評価損	※5	4			1	
3 たな卸資産評価損		—			3,258	
4 その他		—	104	0.0	1	3,415
税金等調整前当期純利益			6,434	3.0	6,679	2.1
法人税、住民税及び 事業税		2,944			4,080	
法人税等調整額		△512	2,432	1.2	△437	3,643
当期純利益			4,002	1.8	3,035	1.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			19,596
II 資本剰余金期末残高			19,596
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			47,829
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,002	4,002
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		725	
2 役員賞与		22	
3 海外連結子会社退職 給付費用		542	1,289
IV 利益剰余金期末残高			50,542

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	50,542	△1,934	81,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△711		△711
剰余金の配当			△511		△511
役員賞与(注)			△20		△20
海外連結子会社退職給付費用			54		54
当期純利益			3,035		3,035
自己株式の取得				△3,661	△3,661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,846	△3,661	△1,814
平成19年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	52,389	△5,595	80,050

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,991	△1,037	953	—	82,819
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△711
剰余金の配当					△511
役員賞与(注)					△20
海外連結子会社退職給付費用					54
当期純利益					3,035
自己株式の取得					△3,661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△21	533	512	5	517
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△21	533	512	5	△1,296
平成19年3月31日残高(百万円)	1,970	△504	1,466	5	81,522

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,434	6,679
減価償却費		4,896	5,058
貸倒引当金の減少額		△88	△36
退職給付引当金の減少額		△52	△297
役員退職慰労引当金の減少額		△7	△16
持分法による投資利益		△0	△0
支払利息		151	129
受取利息及び受取配当金		△296	△494
固定資産売却益		△4	△53
固定資産除売却損		99	154
売上債権の減少額(△増加額)		10,965	△25,082
たな卸資産の増加額		△3,787	△13,390
外注先未収入金の増加額		△184	△1,045
その他資産の減少額(△増加額)		1,214	△175
仕入債務の増加額(△減少額)		△305	15,415
その他負債の減少額		△57	△20
役員賞与の支払額		△22	△20
その他		164	135
小計		19,120	△13,061
利息及び配当金の受取額		288	471
利息の支払額		△168	△128
法人税等の支払額		△2,698	△3,050
法人税等の還付額		139	97
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,680	△15,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
現金同等物以外の預金の減少額(△増加額)		△531	239
有価証券の減少額		1,148	—
有形固定資産の取得による支出		△4,887	△6,828
有形固定資産の売却による収入		54	187
投資有価証券の取得による支出		△2,812	△2,010
投資有価証券の売却による収入		0	22
貸付金の回収による収入		0	0
無形固定資産の増加額		△168	△109
その他		43	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,152	△8,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(△減少額)		△2,286	978
長期借入金の返済による支出		△116	△119
長期借入金の借入による収入		153	—
新株予約権付社債の発行		—	10,037
自己株式の買取による支出		△1,878	△3,661
配当金の支払額		△725	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,853	6,013
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		570	186
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		5,245	△17,931
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,373	38,618
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	38,618	20,687

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は22社であります。 なお、星電高科技(青島)(有)を、新規開業により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社4社(青島星電電子(有)、ホシデン電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、在外連結子会社3社(韓国星電(株)、香港星電(有)、昌原星電(株))につきましては12月31日から3月31日に決算日を変更しております。その結果、当連結会計年度におけるこれら3社の会計期間は平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ     ……時価法によっております。 たな卸資産     ……当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法によっております。     在外連結子会社は、商品については、先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     ……当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりです。         建物及び構築物 31～50年         機械装置及び運搬具 5～10年 無形固定資産     ……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は23社であります。 なお、天津ホシデン電子(有)を、新規開業により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社5社(青島星電電子(有)、ホシデン電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津ホシデン電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの……同左 デリバティブ     ……同左 たな卸資産     ……同左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法……為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建預金</p> <p>ヘッジ方針 ……毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p> <p>⑥ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>④ 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法……同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ……同左</p> <p>ヘッジ方針 ……同左</p> <p>⑦ 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は81,517百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>——</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>——</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成18年4月27日改正)を適用しております。 これにより社債発行差金19百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却を受取利息に含めて処理しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入等 42百万円</p> <p>※3 担保提供資産 短期借入金60百万円、長期借入金327百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式72,710千株であります。</p> <p>※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,560千株であります。</p> <p>※6 ———</p>	投資有価証券	105百万円	建物及び構築物	212百万円	機械装置	230百万円	土地	175百万円	その他	22百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入等 35百万円</p> <p>※3 担保提供資産 長期借入金226百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※4 ———</p> <p>※5 ———</p> <p>※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	115百万円	建物及び構築物	221百万円	機械装置	217百万円	土地	176百万円	その他	24百万円	受取手形	236百万円	支払手形	66百万円	流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	27百万円
投資有価証券	105百万円																										
建物及び構築物	212百万円																										
機械装置	230百万円																										
土地	175百万円																										
その他	22百万円																										
投資有価証券	115百万円																										
建物及び構築物	221百万円																										
機械装置	217百万円																										
土地	176百万円																										
その他	24百万円																										
受取手形	236百万円																										
支払手形	66百万円																										
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	27百万円																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 従業員給料手当                    4,932百万円 退職給付費用                      326百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 従業員給料手当                    5,109百万円 退職給付費用                      338百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,765百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,739百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具                  2百万円 その他                              2百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具                  5百万円 土地                               43百万円 その他                              4百万円
※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物                    10百万円 機械装置及び運搬具                  21百万円 その他(工具器具備品及び金型)      65百万円 売却損 機械装置及び運搬具                  0百万円	※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物                    14百万円 機械装置及び運搬具                  49百万円 その他(工具器具備品及び金型)      89百万円 売却損 機械装置及び運搬具                  0百万円 その他                              0百万円
※5 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額3百万円が含まれております。	※5 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額1百万円が含まれております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	72,710	—	—	72,710

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,560	3,005	—	4,565

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	3,000千株
単元未満株式の買取りによる増加	4千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	5

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	711	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	511	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	現金及び預金勘定	40,678	百万円	現金及び預金勘定	22,907	百万円
	有価証券勘定	374		有価証券勘定	—	
	小計	41,052		小計	22,907	
	預入期間が3か月を超える定期預金、譲渡性預金	△2,433		預入期間が3か月を超える定期預金、譲渡性預金	△2,220	
	現金及び現金同等物	38,618	百万円	現金及び現金同等物	20,687	百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
926百万円	886百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
467百万円	451百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
458百万円	435百万円
その他	その他
取得価額相当額	取得価額相当額
936百万円	850百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
459百万円	424百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
477百万円	425百万円
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
1,862百万円	1,737百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
926百万円	875百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
935百万円	861百万円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
323百万円	307百万円
1年超	1年超
626百万円	569百万円
合計	合計
950百万円	876百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
451百万円	382百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
428百万円	365百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
19百万円	18百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	同左
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内	1年以内
8百万円	10百万円
1年超	1年超
14百万円	19百万円
合計	合計
23百万円	29百万円

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	3,637	7,012	3,374
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,637	7,012	3,374
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	414	399	△15
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	414	399	△15
合計	4,052	7,411	3,358

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,825	5	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4
マネー・マネージメント・ファンド	374
優先出資証券	500
その他	0
合計	879

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

債券

	1年以内	1年超5年以内
その他	一百万円	0百万円
合計	一百万円	0百万円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	4,675	8,187	3,511
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,675	8,187	3,511
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	873	686	△187
② 債券	500	498	△1
③ その他	—	—	—
小計	1,373	1,184	△188
合計	6,049	9,372	3,322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	8	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4
優先出資証券	500
その他	0
合計	505

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

債券

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	—百万円	0百万円	—百万円	498百万円
合計	—百万円	0百万円	—百万円	498百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社の一部は外貨建債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しており、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建預金</p> <p>② ヘッジ方針 毎月為替委員会で取引種類、期間、実行額を社内管理規定に従って立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社の一部は外貨建債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の一部が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社が行うデリバティブ取引についての基本方針は毎月為替委員会で立案し、取締役会がこれを決定します。当社の取引の実行及び管理は財務部が行っており、連結子会社の取引の実行及び管理は現地の最高責任者が行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月取締役会で報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建	306	—	308	△1	1,324	—	1,313	11
	買建	23	—	23	△0	70	—	70	△0
合計		—	—	—	△1	—	—	—	11

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△15,117	△15,469
ロ 年金資産	6,997	7,710
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,119	△7,758
ニ 未認識数理計算上の差異	△96	△373
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△589	△393
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△8,805	△8,525

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	740	747
ロ 利息費用	324	340
ハ 期待運用収益	△140	△176
ニ 数理計算上の差異の処理額	308	197
ホ 過去勤務債務の処理額	△301	△196
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	931	911

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。



4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定年数 による定額法による)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定年数 による定額法による)	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 1百万円  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 4百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員35名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 87,500株
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	付与日(平成18年12月1日)以降、権利確定日(平成20年12月1日)まで継続して勤務していること。(注)2
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成20年12月1日(注)2
権利行使期間	平成20年12月2日～平成23年12月1日(注)3

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成18年12月1日から退任・退職日までが対象勤務期間となります。

3 権利行使期間開始前に会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後権利行使期間開始後6ヶ月以内、権利行使期間開始後に会社都合により退任・退職した場合は、退職日から1年以内に限り権利行使できることとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	87,500
失効	—
権利確定	1,000
未確定残	86,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,000

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,278
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	300(注)

(注) 会社都合により、権利行使期間前または権利行使期間中に退任・退職する取締役・従業員・子会社取締役については、権利行使可能期間及び予想残存期間が異なることになるため、退職日の異なる者ごとに公正単価を算出しております。

### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37.9%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.99%

(注) 1 3年6ヶ月（平成15年6月2日の週から平成18年11月27日の週まで）の株価実績に基づき、週次で算定しております。

2 過去にストック・オプションを発行しておらず、過去の権利行使実績から合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成18年3月期の実績配当であります。

4 予想残存期間に対する期間の国債利回りであります。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	135百万円	未払事業税	222百万円
未払賞与	443百万円	未払賞与	546百万円
たな卸資産	494百万円	たな卸資産	919百万円
退職給付引当金	3,377百万円	退職給付引当金	3,291百万円
減価償却費	305百万円	減価償却費	288百万円
繰越欠損金	325百万円	繰越欠損金	349百万円
土地	852百万円	土地	852百万円
その他	924百万円	その他	991百万円
繰延税金資産小計	6,860百万円	繰延税金資産小計	7,462百万円
評価性引当額	△512百万円	評価性引当額	△706百万円
繰延税金資産合計	6,347百万円	繰延税金資産合計	6,755百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	7百万円		
その他有価証券評価差額金	1,366百万円	その他有価証券評価差額金	1,352百万円
在外子会社の留保利益	842百万円	在外子会社の留保利益	715百万円
固定資産圧縮積立金	187百万円	固定資産圧縮積立金	184百万円
その他	96百万円	その他	99百万円
繰延税金負債合計	2,501百万円	繰延税金負債合計	2,351百万円
繰延税金資産の純額	3,846百万円	繰延税金資産の純額	4,404百万円
平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,074百万円	流動資産－繰延税金資産	1,673百万円
固定資産－繰延税金資産	2,854百万円	固定資産－繰延税金資産	2,819百万円
流動負債－繰延税金負債	8百万円	流動負債－繰延税金負債	3百万円
固定負債－繰延税金負債	73百万円	固定負債－繰延税金負債	84百万円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	税率		税率
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整項目)		(調整項目)	
評価性引当額	0.4%	評価性引当額	2.2%
税額控除	△8.6%	税額控除	△5.5%
海外連結子会社受取配当金 連結消去による影響額	3.2%	海外連結子会社受取配当金 連結消去による影響額	3.1%
交際費及び受取配当金等永久に損金又は 益金に算入されない額	0.3%	交際費及び受取配当金等永久に損金又は 益金に算入されない額	0.2%
海外子会社の税率差異	2.2%	海外子会社の税率差異	13.3%
その他	△0.4%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	54.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	157,965	27,954	32,070	217,990	—	217,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,679	156,869	402	201,951	(201,951)	—
計	202,644	184,824	32,472	419,942	(201,951)	217,990
営業費用	198,583	185,338	31,838	415,761	(202,241)	213,520
営業利益又は 営業損失(△)	4,061	△514	633	4,180	289	4,470
II 資産	102,602	34,057	12,426	149,086	2,562	151,648

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,409百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- ① アジア……………シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国
- ② その他の地域…アメリカ、ドイツ、イギリス

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,022	38,728	29,030	312,781	—	312,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,449	197,309	381	240,140	(240,140)	—
計	287,472	236,037	29,411	552,921	(240,140)	312,781
営業費用	279,469	235,546	29,225	544,240	(240,493)	303,747
営業利益	8,003	491	186	8,681	352	9,033
II 資産	158,307	62,670	10,519	231,497	( 52,960)	178,537

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,919百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- ① アジア……………シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国
- ② その他の地域…アメリカ、ドイツ、イギリス
- 4 会計方針の変更
- (1) 役員賞与に関する会計基準
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (2) ストック・オプション等に関する会計基準
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	61,497	26,087	8,610	96,196
II 連結売上高(百万円)				217,990
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	12.0	3.9	44.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………シンガポール、香港、台湾、マレーシア、韓国、中国

② ヨーロッパ…………ドイツ、イギリス、フランス、フィンランド

③ その他の地域…アメリカ

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	60,856	27,624	12,130	100,611
II 連結売上高(百万円)				312,781
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	8.8	3.9	32.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………シンガポール、香港、台湾、マレーシア、韓国、中国

② ヨーロッパ…………ドイツ、イギリス、フランス、フィンランド

③ その他の地域…アメリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ケンブリッジ (注1)	兵庫県宝塚市	41	保険代理店	なし	1人	当社損害保険の代行業	保険料 (注2)	100	未払金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役社長 古橋健士及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 保険料は第三者との取引条件と同一の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ケンブリッジ (注1)	兵庫県宝塚市	41	保険代理店	なし	1人	当社損害保険の代行業	保険料 (注2)	95	未払金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役社長 古橋健士及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 保険料は第三者との取引条件と同一の条件によっております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,163円71銭	1株当たり純資産額	1,196円22銭
1株当たり当期純利益	55円17銭	1株当たり当期純利益	43円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円83銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,002	3,035
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,981	3,035
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,171	69,293
潜在株式調整後1株当たり純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	6
普通株式増加数 (千株)	4,689	10,786
(うち新株予約権付社債) (千株)	(4,689)	(10,784)
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(2)

## 2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	81,522
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	—	5
(うち新株予約権) (百万円)	—	(5)
普通株式に係る期末 の純資産額 (百万円)	—	81,517
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	68,144

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホシデン株式会社	2009年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	平成年月日 16. 2. 2	10,000	10,019	—	なし	平成年月日 21. 3. 29
ホシデン株式会社	2014年1月30日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社 債	平成年月日 19. 1. 30	—	10,048	—	なし	平成年月日 26. 1. 30
合計		—	10,000	20,068	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	普通株式
新株予約権付社債の発行価額	本社債の額面金額の100.5% (各社債額面金額2百万円)
株式の発行価額(円)	2,143
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成16年2月16日～至平成21年3月17日

本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して、払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

2014年1月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	普通株式
新株予約権付社債の発行価額	本社債の額面金額の100.5% (各社債額面金額5百万円)
株式の発行価額(円)	1,649
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年2月13日～至平成26年1月16日

本新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,019	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,608	4,649	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	115	161	3.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	265	108	2.3	平成20年4月～ 平成23年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,989	4,919	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	60	19	19	9

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			30,106		10,018	
2 受取手形	※7		1,327		814	
3 売掛金	※2		43,908		69,945	
4 製品			3,197		2,506	
5 原材料			73		88	
6 仕掛品			2,363		2,183	
7 貯蔵品			7		17	
8 繰延税金資産			1,335		1,311	
9 外注先未収入金	※2		17,385		41,428	
10 未収入金			1,712		1,775	
11 関係会社短期貸付金			500		2,300	
12 その他			355		221	
貸倒引当金			△1,554		△2,727	
流動資産合計			100,717	76.8	129,884	79.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	9,426		9,427		
減価償却累計額		6,408	3,018	6,591	2,835	
2 構築物		706		712		
減価償却累計額		580	126	593	119	
3 機械装置		7,253		6,998		
減価償却累計額		5,748	1,505	5,472	1,526	
4 車両運搬具		65		61		
減価償却累計額		54	10	51	9	
5 工具器具備品		8,656		9,295		
減価償却累計額		6,404	2,252	6,879	2,415	
6 金型		16,246		17,897		
減価償却累計額		14,117	2,129	15,337	2,560	
7 土地	※1		3,006		2,975	
8 建設仮勘定			73		56	
有形固定資産合計			12,123		12,499	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		503		419	
2 ソフトウェア仮勘定		8		23	
3 電話加入権		18		18	
4 その他		0		0	
無形固定資産合計		530		460	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		7,902		9,864	
2 関係会社株式		3,840		2,985	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		2,094		3,107	
5 長期前払費用		14		20	
6 繰延税金資産		3,738		4,175	
7 入会金		157		155	
8 その他		155		113	
貸倒引当金		△80		△83	
投資その他の資産合計		17,823		20,339	
固定資産合計		30,477	23.2	33,300	20.4
資産合計		131,194	100.0	163,185	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	2,927		2,652	
2 買掛金	※2	30,160		52,006	
3 短期借入金		1,000		1,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	115		19	
5 未払金		2,537		2,252	
6 未払費用		1,185		1,491	
7 未払法人税等		1,158		2,479	
8 預り金	※2	2,894		2,937	
9 役員賞与引当金		—		25	
10 その他	※7	320		266	
流動負債合計		42,300	32.2	65,130	39.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 新株予約権付社債			10,000		20,068
2 長期借入金	※1		86		67
3 退職給付引当金			6,141		5,931
4 役員退職慰労引当金			522		505
5 その他			29		—
固定負債合計			16,779	12.8	26,572
負債合計			59,080	45.0	91,702
(資本の部)					
I 資本金	※3		13,660	10.4	—
II 資本剰余金					
資本準備金		19,596		—	
資本剰余金合計			19,596	14.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,049		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		200		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		300		—	
(3) 別途積立金		30,350		—	
3 当期末処分利益		6,902		—	
利益剰余金合計			38,803	29.6	—
IV その他有価証券評価差額金			1,988	1.5	—
V 自己株式	※4		△1,934	△1.4	—
資本合計			72,114	55.0	—
負債・資本合計			131,194	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	13,660	8.4
2 資本剰余金					
資本準備金		—		19,596	
資本剰余金合計			—	19,596	12.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,049	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		200	
固定資産圧縮積立金		—		269	
別途積立金		—		33,350	
繰越利益剰余金		—		6,977	
利益剰余金合計			—	41,847	25.6
4 自己株式			—	△5,595	△3.4
株主資本合計			—	69,509	42.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	1,968	1.2
評価・換算差額等合計			—	1,968	1.2
III 新株予約権			—	5	0.0
純資産合計			—	71,482	43.8
負債・純資産合計			—	163,185	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		201,413	100.0		287,238	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,414			3,197		
2 製品仕入高	※1	58,939			50,848		
3 当期製品製造原価	※2	131,468			220,013		
合計		192,822			274,059		
4 期末製品たな卸高		3,197	189,625	94.1	2,506	271,552	94.5
売上総利益			11,788	5.9		15,686	5.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		688			673		
2 広告宣伝費		25			38		
3 貸倒引当金繰入		—			20		
4 役員報酬		186			181		
5 従業員給与手当		2,792			2,896		
6 役員賞与引当金繰入額		—			25		
7 退職給付費用		252			251		
8 役員退職慰労引当金繰入額		57			29		
9 法定福利・厚生費		417			409		
10 旅費交通費		230			245		
11 租税公課		191			185		
12 賃借料		35			78		
13 減価償却費		257			231		
14 研究開発費	※2	817			811		
15 支払手数料		1,589			1,640		
16 特許使用料		176			156		
17 その他		477	8,196	4.1	492	8,369	2.9
営業利益			3,592	1.8		7,316	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		70			164		
2 有価証券利息		3			17		
3 受取配当金	※1	823			1,349		
4 ロイヤリティー収入	※1	—			270		
5 為替差益		951			237		
6 貸貸収入	※1	300			298		
7 雑収入	※1	338	2,487	1.2	55	2,392	0.8



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		18			21		
2 貸貸費用		126			113		
3 雑損失		1	146	0.1	13	148	0.1
経常利益			5,933	2.9		9,560	3.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		31			161		
2 投資有価証券売却益		0			8		
3 固定資産売却益	※3	3	34	0.0	48	217	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	61			104		
2 関係会社株式評価損		179			977		
3 ゴルフ会員権評価損	※5	1			1		
4 貸倒引当金繰入額	※6	—			1,314		
5 その他		—	242	0.1	0	2,397	0.8
税引前当期純利益			5,726	2.8		7,380	2.6
法人税、住民税 及び事業税		2,105			3,493		
法人税等調整額		△405	1,700	0.8	△399	3,093	1.1
当期純利益			4,025	2.0		4,287	1.5
前期繰越利益			3,239			—	
中間配当額			362			—	
当期未処分利益			6,902			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	69,631	52.1	156,028	70.5
II 労務費		3,755	2.8	3,796	1.7
III 経費		60,178	45.1	61,590	27.8
当期総製造費用		133,564	100.0	221,416	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,782		2,363	
合計		135,347		223,779	
期末仕掛品たな卸高		2,363		2,183	
他勘定振替高	※2	1,515		1,582	
当期製品製造原価		131,468		220,013	
		※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 53,847百万円 減価償却費 2,556百万円		※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 54,373百万円 減価償却費 3,256百万円	
		※2 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 886百万円 その他 628百万円		※2 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 816百万円 その他 765百万円	
		3 原価計算方法 総合原価計算を採用しております。 具体的には、工場別の単純総合原価計算の方法を採用しており、期中は各製品別の予定原価を用い、原価差額は、期末において調整計算を行っております。		3 原価計算方法 同左	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)		
		金額(百万円)		
I 当期末処分利益				6,902
II 任意積立金取崩額				
1 固定資産圧縮積立金 取崩額			26	26
合計				6,929
III 利益処分額				
1 配当金			711	
2 役員賞与金			20	
(取締役賞与金)			(19)	
(監査役賞与金)			(1)	
3 任意積立金				
(1) 別途積立金		3,000	3,000	3,732
IV 次期繰越利益				3,197

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備 積立金	固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	1,049	200	300	30,350	6,902	△1,934	70,126
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△26		26		—
固定資産圧縮積立金の積立					19		△19		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△23		23		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000		—
剰余金の配当(注)							△711		△711
剰余金の配当							△511		△511
役員賞与(注)							△20		△20
当期純利益							4,287		4,287
自己株式の取得								△3,661	△3,661
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△31	3,000	75	△3,661	△617
平成19年3月31日残高(百万円)	13,660	19,596	1,049	200	269	33,350	6,977	△5,595	69,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,988	—	72,114
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△711
剰余金の配当			△511
役員賞与(注)			△20
当期純利益			4,287
自己株式の取得			△3,661
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△20	5	△14
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△20	5	△632
平成19年3月31日残高(百万円)	1,968	5	71,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31～50年 機械装置 10年 金型 2年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ——— (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 繰延資産の処理方法	——	(1) 社債発行費 支出時全額費用処理しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建預金、 外貨建売掛金 (3) ヘッジ方針 毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

## 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は71,477百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成18年4月27日改正)を適用しております。 これにより社債発行差金19百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却を有価証券利息に含めて処理しておりますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 「ロイヤリティー収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は、営業外収益の「雑収入」に234百万円含まれております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 長期借入金158百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	建物	96百万円	土地	150百万円	<p>※1 長期借入金50百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	建物	91百万円	土地	150百万円																
建物	96百万円																								
土地	150百万円																								
建物	91百万円																								
土地	150百万円																								
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,554百万円</td> </tr> <tr> <td>外注先未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,212百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,760百万円</td> </tr> </table>	売掛金	12,554百万円	外注先未収入金	13,212百万円	買掛金	9,419百万円	預り金	2,760百万円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,035百万円</td> </tr> <tr> <td>外注先未収入金</td> <td style="text-align: right;">36,135百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,262百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	12,035百万円	外注先未収入金	36,135百万円	買掛金	18,262百万円	預り金	2,800百万円								
売掛金	12,554百万円																								
外注先未収入金	13,212百万円																								
買掛金	9,419百万円																								
預り金	2,760百万円																								
売掛金	12,035百万円																								
外注先未収入金	36,135百万円																								
買掛金	18,262百万円																								
預り金	2,800百万円																								
<p>※3 授権株式数 (普通株式) 150,000,000株 発行済株式総数 (普通株式) 72,710,084株</p>	<p>※3 ———</p>																								
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,560千株であります。</p>	<p>※4 ———</p>																								
<p>5 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">香港星電有限公司</td> <td style="text-align: right;">90百万円 (6,000千HKドル)</td> </tr> <tr> <td>ホシデンシンガポール 私人会社</td> <td style="text-align: right;">149百万円 (2,059千Sドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入等</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の未払債務に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホシデンベソン株式会社</td> <td style="text-align: right;">3百万円 (14千STGポンド)</td> </tr> </table>	香港星電有限公司	90百万円 (6,000千HKドル)	ホシデンシンガポール 私人会社	149百万円 (2,059千Sドル)	従業員住宅借入等	42百万円	合計	282百万円	ホシデンベソン株式会社	3百万円 (14千STGポンド)	<p>5 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">香港星電有限公司</td> <td style="text-align: right;">60百万円 (4,000千HKドル)</td> </tr> <tr> <td>ホシデンシンガポール 私人会社</td> <td style="text-align: right;">97百万円 (1,250千Sドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入等</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の銀行借入金及び未払債務に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホシデンマレーシア 私人会社</td> <td style="text-align: right;">102百万円 (3,000千MY リングット)</td> </tr> <tr> <td>ホシデンベソン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1百万円 (5千STGポンド)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table>	香港星電有限公司	60百万円 (4,000千HKドル)	ホシデンシンガポール 私人会社	97百万円 (1,250千Sドル)	従業員住宅借入等	35百万円	合計	192百万円	ホシデンマレーシア 私人会社	102百万円 (3,000千MY リングット)	ホシデンベソン株式会社	1百万円 (5千STGポンド)	合計	103百万円
香港星電有限公司	90百万円 (6,000千HKドル)																								
ホシデンシンガポール 私人会社	149百万円 (2,059千Sドル)																								
従業員住宅借入等	42百万円																								
合計	282百万円																								
ホシデンベソン株式会社	3百万円 (14千STGポンド)																								
香港星電有限公司	60百万円 (4,000千HKドル)																								
ホシデンシンガポール 私人会社	97百万円 (1,250千Sドル)																								
従業員住宅借入等	35百万円																								
合計	192百万円																								
ホシデンマレーシア 私人会社	102百万円 (3,000千MY リングット)																								
ホシデンベソン株式会社	1百万円 (5千STGポンド)																								
合計	103百万円																								
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,988百万円であります。</p>	<p>6 ———</p>																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※7	※7 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 147百万円 支払手形 66百万円 流動負債の「その他」 (設備関係支払手形) 27百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るもので主なものは、次のとおりであります。 売上高 45,985百万円 製品仕入高 58,939百万円 受取配当金 778百万円 貸貸収入 285百万円 雑収入 237百万円	※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るもので主なものは、次のとおりであります。 売上高 44,695百万円 製品仕入高 50,848百万円 受取配当金 1,257百万円 貸貸収入 285百万円 ロイヤリティー収入 270百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,755百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,710百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1百万円 金型 1百万円 機械装置他 0百万円 計 3百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 43百万円 金型 4百万円 工具器具備品他 0百万円 計 48百万円
※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 機械装置 11百万円 工具器具備品 13百万円 金型 36百万円 建物他 0百万円 計 61百万円 売却損 車両運搬具他 0百万円	※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 機械装置 33百万円 工具器具備品 30百万円 金型 38百万円 建物 0百万円 計 103百万円 売却損 機械装置他 0百万円
※5 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額1百万円が含まれております。	※5 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額1百万円が含まれております。
※6	※6 関係会社に係る金額は、1,313百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,560	3,005	—	4,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	3,000千株
単元未満株式の買取による増加	4千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </table>		機械装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	59百万円	期末残高相当額	45百万円		車両運搬具	取得価額相当額	23百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	期末残高相当額	12百万円		工具器具備品	取得価額相当額	700百万円	減価償却累計額相当額	382百万円	期末残高相当額	317百万円		合計	取得価額相当額	829百万円	減価償却累計額相当額	453百万円	期末残高相当額	376百万円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table>		機械装置	取得価額相当額	74百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	期末残高相当額	32百万円		車両運搬具	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	期末残高相当額	7百万円		工具器具備品	取得価額相当額	620百万円	減価償却累計額相当額	314百万円	期末残高相当額	306百万円		合計	取得価額相当額	709百万円	減価償却累計額相当額	362百万円	期末残高相当額	346百万円
	機械装置																																																																
取得価額相当額	105百万円																																																																
減価償却累計額相当額	59百万円																																																																
期末残高相当額	45百万円																																																																
	車両運搬具																																																																
取得価額相当額	23百万円																																																																
減価償却累計額相当額	10百万円																																																																
期末残高相当額	12百万円																																																																
	工具器具備品																																																																
取得価額相当額	700百万円																																																																
減価償却累計額相当額	382百万円																																																																
期末残高相当額	317百万円																																																																
	合計																																																																
取得価額相当額	829百万円																																																																
減価償却累計額相当額	453百万円																																																																
期末残高相当額	376百万円																																																																
	機械装置																																																																
取得価額相当額	74百万円																																																																
減価償却累計額相当額	42百万円																																																																
期末残高相当額	32百万円																																																																
	車両運搬具																																																																
取得価額相当額	14百万円																																																																
減価償却累計額相当額	6百万円																																																																
期末残高相当額	7百万円																																																																
	工具器具備品																																																																
取得価額相当額	620百万円																																																																
減価償却累計額相当額	314百万円																																																																
期末残高相当額	306百万円																																																																
	合計																																																																
取得価額相当額	709百万円																																																																
減価償却累計額相当額	362百万円																																																																
期末残高相当額	346百万円																																																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	1年以内	162百万円	1年超	219百万円	合計	381百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	1年以内	145百万円	1年超	205百万円	合計	350百万円																																																				
1年以内	162百万円																																																																
1年超	219百万円																																																																
合計	381百万円																																																																
1年以内	145百万円																																																																
1年超	205百万円																																																																
合計	350百万円																																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	204百万円	支払利息相当額	6百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	190百万円	減価償却費相当額	183百万円	支払利息相当額	6百万円																																																				
支払リース料	212百万円																																																																
減価償却費相当額	204百万円																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																
支払リース料	190百万円																																																																
減価償却費相当額	183百万円																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																																
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	128百万円	未払事業税	203百万円
未払賞与	333百万円	未払賞与	421百万円
貸倒引当金	567百万円	たな卸資産評価損	399百万円
退職給付引当金	2,499百万円	貸倒引当金	1,109百万円
関係会社株式評価損	875百万円	退職給付引当金	2,413百万円
土地	852百万円	関係会社株式評価損	1,272百万円
その他	1,369百万円	土地	852百万円
繰延税金資産合計	<u>6,625百万円</u>	その他	803百万円
繰延税金負債		繰延税金資産小計	
固定資産圧縮積立金	187百万円	評価性引当額	<u>△453百万円</u>
その他有価証券評価差額金	1,363百万円	繰延税金資産合計	7,022百万円
繰延税金負債合計	<u>1,551百万円</u>	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	<u>5,073百万円</u>	固定資産圧縮積立金	184百万円
		その他有価証券評価差額金	1,350百万円
		繰延税金負債合計	<u>1,535百万円</u>
		繰延税金資産の純額	<u>5,487百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整項目)			
交際費等永久に損金に算入されない額	0.4%		
税額控除	△9.6%		
受取配当金等永久に益金に算入されない額	△2.4%		
その他	0.6%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.7%</u>		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,013円26銭	1株当たり純資産額	1,048円89銭
1株当たり当期純利益	55円49銭	1株当たり当期純利益	61円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52円10銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	53円45銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,025	4,287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,005	4,287
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,171	69,293
潜在株式調整後1株当たり純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	6
普通株式増加数 (千株)	4,689	10,786
(うち新株予約権付社債) (千株)	(4,689)	(10,784)
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(2)

2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	71,482
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	—	5
(うち新株予約権) (百万円)	—	(5)
普通株式に係る期末 の純資産額 (百万円)	—	71,477
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	68,144

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シャープ(株)	1,446,701	3,284
太陽誘電(株)	227,000	557
松下電器産業(株)	190,485	452
(株)ミレアホールディングス	99,225	432
(株)村田製作所	49,500	423
(株)みずほフィナンシャルグループ	550	417
ニチコン(株)	194,500	310
日本CMK(株)	211,600	302
三洋電機(株)	1,196,656	240
(株)ヨコオ	188,000	235
任天堂(株)	5,940	203
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	146	195
フルサト工業(株)	99,800	192
大真空(株)	197,000	162
アイコム(株)	42,250	136
その他(25銘柄)	1,659,766	1,319
計	5,809,120	8,865

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マルチコーラブル・円元本確保型 ・クーポン日経平均リンク債	500	498
計	500	498

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ミズホ・プリファード・ キャピタル(ケイマン) 6リミテッド、シリーズA	5	500
計	5	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,426	18	17	9,427	6,591	200	2,835
構築物	706	6	—	712	593	13	119
機械装置	7,253	362	617	6,998	5,472	306	1,526
車両運搬具	65	3	7	61	51	3	9
工具器具備品	8,656	1,227	588	9,295	6,879	1,028	2,415
金型	16,246	2,423	772	17,897	15,337	1,940	2,560
土地	3,006	—	30	2,975	—	—	2,975
建設仮勘定	73	56	74	56	—	—	56
有形固定資産計	45,435	4,097	2,108	47,424	34,925	3,492	12,499
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	831	411	150	419
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	23	—	—	23
電話加入権	—	—	—	18	—	—	18
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	872	412	150	460
長期前払費用	25	18	8	35	14	9	20
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	本社	1,132百万円	電子機器部品製造用治工具
金型	本社	2,065百万円	電子機器部品製造用金型
	東京工場	358百万円	電子機器部品製造用金型

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,635	1,336	—	161	2,810
役員賞与引当金	—	25	—	—	25
役員退職慰労引当金	522	29	45	—	505

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率の洗替によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	2,849
通知預金	3,900
定期預金	2,975
普通預金等	279
小計	10,004
合計	10,018

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友機材(株)	243
カシオ計算機(株)	141
岡本無線電機(株)	64
(株)アツミテック	57
オムロンヘルスケア(株)	44
その他	262
合計	814

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	250
5月	241
6月	240
7月	78
8月以降	3
合計	814

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	38,718
ホシデンヨーロッパ(有)	3,203
香港星電(有)	2,282
シャープ(株)	2,149
ホシデン電子(上海)(有)	2,034
その他	21,556
合計	69,945

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
43,908	295,139	269,102	69,945	79.4	70.4

d たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	機構部品 955
	音響部品 1,276
	液晶表示素子 33
	複合部品その他 241 計 2,506
原材料	シアン化金他 88 計 88
仕掛品	機構部品 805
	音響部品 435
	液晶表示素子 639
	複合部品その他 303 計 2,183
貯蔵品	包装資材他 17 計 17

e 外注先未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
香港星電(有)	31,515
青島星電電子(有)	2,155
衛賓(有)(ワイドプロリミテッド)	1,810
星電高科技(青島)(有)	1,138
富星電子(有)(スバルエレクトロニクスリミテッド)	996
その他	3,811
合計	41,428

(b) 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加藤金属興業(株)	515
(株) 初山製作所	286
(株) 村田製作所	225
扇化工材(株)	119
アサヒ通信(株)	74
その他	1,431
合計	2,652

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	830
5月	682
6月	545
7月以降	594
合計	2,652

b 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	19,145
香港星電(有)	11,084
ホシデン九州(株)	2,406
ホシデン精工(株)	2,170
新日力(有)(ニューテクノパワーリミテッド)	1,125
その他	16,073
合計	52,006

c 新株予約権付社債 20,068百万円  
内訳は⑥連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税額に50円加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株券喪失登録手続については次のとおりとなっております。

取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
登録手数料	請求1件につき10,000円。株券1枚につき500円。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	自	平成18年3月1日	平成18年4月10日
	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出
	自	平成18年4月1日	平成18年5月15日
	至	平成18年4月30日	関東財務局長に提出
	自	平成18年5月1日	平成18年6月2日
	至	平成18年5月31日	関東財務局長に提出
	自	平成18年6月1日	平成18年7月10日
	至	平成18年6月30日	関東財務局長に提出
	自	平成18年7月1日	平成18年8月10日
	至	平成18年7月31日	関東財務局長に提出
	自	平成18年8月1日	平成18年9月12日
	至	平成18年8月31日	関東財務局長に提出
	自	平成18年9月1日	平成18年10月12日
	至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出
自	平成18年10月1日	平成18年11月13日	
至	平成18年10月31日	関東財務局長に提出	
自	平成18年11月1日	平成18年12月6日	
至	平成18年11月30日	関東財務局長に提出	
自	平成18年12月1日	平成19年1月11日	
至	平成18年12月31日	関東財務局長に提出	
自	平成19年1月1日	平成19年2月9日	
至	平成19年1月31日	関東財務局長に提出	
自	平成19年2月1日	平成19年3月9日	
至	平成19年2月28日	関東財務局長に提出	
自	平成19年3月1日	平成19年4月11日	
至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出	
自	平成19年4月1日	平成19年5月11日	
至	平成19年4月30日	関東財務局長に提出	
自	平成19年5月1日	平成19年6月4日	
至	平成19年5月31日	関東財務局長に提出	

- |   |                |                             |                          |
|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第56期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2<br>(ストックオプションとしての新株予約権の募集)に基づく臨時報告書 |                |                             |                          |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号<br>(2014年1月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の<br>発行)に基づく臨時報告書  |                |                             | 平成19年1月11日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書の訂正<br>報告書   |                |                             |                          |
| 平成18年11月9日提出臨時報告書(ストックオプションとし<br>ての新株予約権の募集)に係る訂正報告書                          |                |                             | 平成18年12月4日<br>関東財務局長に提出  |
| 平成19年1月11日提出臨時報告書(2014年1月30日満期円貨<br>建転換社債型新株予約権付社債の発行)に係る訂正報告書                |                |                             | 平成19年1月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 半期報告書   | (第57期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ホシデン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ホシデン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

ホシデン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ホシデン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。